

地元の課題に目を向け 地域に根差した政治を



政治家に求められているのは、地域の課題や住民の方々の意見を伺い、現実即した政治、現在必要な政策を手当てすることだと考えています。地域で開催されるイベント、高齢者施設や子育ての現場、様々な福祉施設など可能な限り現場に足を運びます。待機児童や高齢者介護の問題、ギャンブル依存症対策、「空き家」や豪雨による傾斜地問題など課題解決に果敢に取り組んでいます。また、皆様と直接意見交換させて頂く場として、国政報告会や地域の懇談会を開催しております。昨年は横浜市無形文化財に指定されている川島囃子のベトナム公演を実現し成功を収めました。今後も地域の伝統芸能や文化をアジアに広げる活動を続けて参ります。

あおやぎ陽一郎を応援してください！ 「ボランティア」「ポスター掲示場所」 「ミニ集会」募集中！

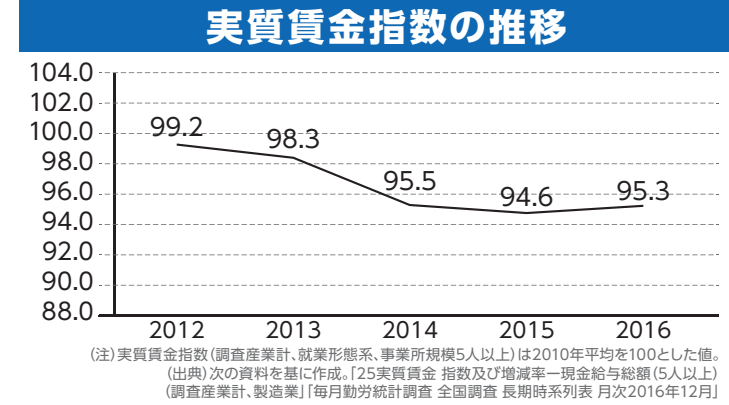


あおやぎ陽一郎事務所では、事務所作業や、ポスティングなどをお手伝い下さるボランティアの方、ご自宅やお店の外壁、駐車場のフェンスなどポスターを貼らせていただける場所のご紹介、学生インターンを随時募集しています。また座談会や小規模の集会などにも積極的に伺います。どうか皆さまのお力をお貸しください。応援よろしくお祈りします！詳しくはあおやぎ陽一郎事務所まで。



いま必要な政策を提案する。 アベノミクスから「人への投資」へ

我が国は、いま、経済・財政、福祉・社会保障、外交・安全保障など課題が山積しています。アベノミクスは5年目に入りましたが未だ景気回復の実感はありません。事実、実質賃金、世帯消費支出、GDP成長率に伸びはありません。



二人以上世帯の消費支出の推移

(1世帯当たり1か月間の支出)
(単位:円、%)

年度	平成24 2012	平成25 2013	平成26 2014	平成27 2015	平成28 2016
名目消費支出	286,169	290,454	291,194	287,373	282,188
同増加率	1.1	1.5	0.3	-1.3	-1.8
実質消費支出増加率	1.1	1.0	-2.9	-2.3	-1.7

(出典)総務省「家計調査(家計収支編)時系列データ(二人以上の世帯)」

実質GDP・GNIの推移

(単位:10億円、%)

年度	平成24 2012	平成25 2013	平成26 2014	平成27 2015	平成28 2016
実質GDP	498,803	508,781	510,489	516,714	521,846
同増加率	1.5	2.0	0.3	1.2	1.0
実質GNI	511,258	524,101	526,558	541,825	548,674
同増加率	1.2	2.5	0.5	2.9	1.3

(出典)内閣府「国民経済計算>四半期別GDP速報>統計表一覧(2016年10-12月期1次速報値)2017.2.13

ほんの一握りの大企業や資産家が恩恵を受けるトリクルダウンは機能しないことがハッキリしました。ふつうの家庭や働く人の所得を増やし多くの人が豊かさを実感できるボトムアップ型の政策に転換すべきです。

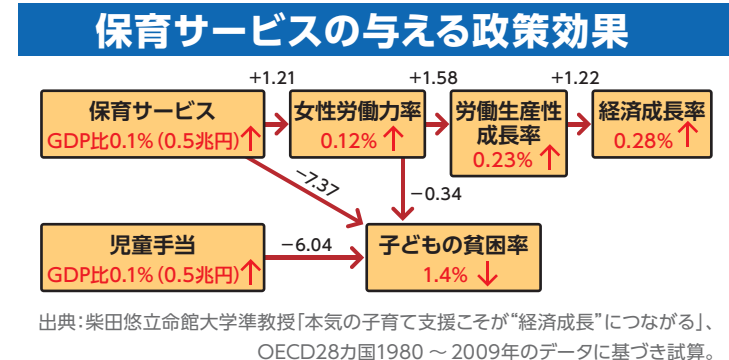
「サービスの給付」により格差は是正

全員にサービス給付する所得増大効果

	最も貧しい層			最も豊かな層	
教育	30.6%	18.5%	14.2%	10.4%	5.6%
医療	34.9%	22.2%	15.8%	11.8%	7.2%
住宅	1.8%	0.7%	0.4%	0.2%	0.1%
保育	4.5%	3.0%	2.4%	1.5%	0.8%
介護	4.0%	1.9%	0.7%	0.4%	0.2%

出典:OECD「Divided We Stand」より引用

具体的には、旧来型公共事業中心の予算から教育・子育て・医療・介護など必要なサービスを直接給付する「人への投資」に政策を転換することです。これにより世帯の可処分所得を増やしGDPの6割を占める消費に働きかけることができます。社会保障制度の充実、所得再配分による経済成長の実現です。



専門家の調査によれば、保育サービスの経済効果は旧来型の公共事業や政策減税と比較して二倍以上の政策効果があることがわかりました。

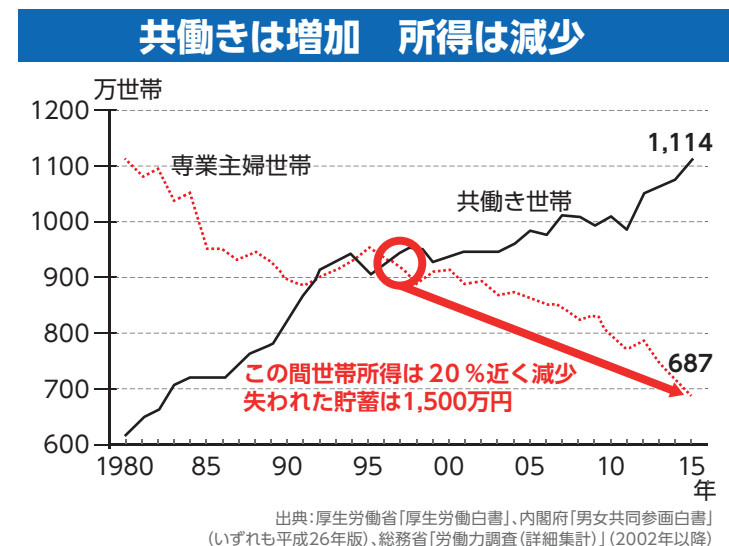
どの世代でも貧困に陥る社会

年齢別の相対的貧困率

	子ども(<18)	若者(18-25)	成人(26-65歳)	高齢者(>65)
デンマーク	2.7	21.7	3.5	4.6
フランス	11.4	13.7	7.1	3.8
ドイツ	7.4	12.5	7.7	9.4
ギリシャ	21.4	21.2	14.8	6.9
日本	15.7	18.7	13.9	19.4
スウェーデン	8.3	17.8	7.4	9.4
イギリス	10.4	10.9	9.6	13.4
アメリカ	19.6	20.1	15.2	21.5
OECD	12.1	17.1	9.9	11.1

(出典)OECD(2015), In It Together: Why Less Inequality Benefits All, OECD Publishing, Paris, chp.1 Table 1.A1.1

OECDやIMFなどの国際経済機関は格差解消が経済成長につながると分析しています。日本は今やどの世代もOECDの平均を上回る格差大国になっています。



共働きは1100万世帯を突破しました。さらに世帯年収が400万を下回る世帯が増加しています。

民進党が提案する安心の 経済成長モデルとアベノミクスの対立軸

- 日本は今や格差大国
各世代とも貧困率はOECDの平均を上回る
- アベノミクスは4年たっても効果が乏しい
実質賃金、実質所得、個人消費はマイナス
- OECDやIMFなど国際経済機関は「格差の是正=経済成長」を強調
- ジニ係数(格差)が悪化すると成長が低減する、ジニ係数(格差)が改善すると経済は成長する
- 公正な分配なくして持続可能な経済成長はない!
- 社会保障のあり方(再分配戦略)を変えれば、出生率が変わる!

安心の経済成長モデルを創る!

民進党と自民公明の対立軸

民進党	自民・公明
ボトムアップ (中間層 格差の是正 個人消費)	トリクルダウン (大企業 資産家 株価中心)
人への投資 未来への投資 (教育・子育て・医療・年金・介護)	旧来型公共事業/基金 (道路・橋・ハコモノ・バラマキ)
規制改革・身を切る改革 給付付き税額控除	既得権 軽減税率
安心が経済成長をもたらす	経済の成長が安心をもたらす

政治に求められているのは現状を正確に把握し必要な政策を早期に打っていくことです。アベノミクスから人への投資に転換し、教育や社会保障を充実させ、格差を解消しつつ消費に働きかける。まさに安心が経済成長を創り上げるのです。改革を実現するため全力を注ぎます。

「次の内閣」防衛大臣として 責任ある安全保障政策を提案



私は党「次の内閣」防衛大臣を拝命し、議員立法で「自衛隊員救急救命法案」を国会に提出致しました。自衛隊の任務や役割が増す中、隊員の命と安全に万全を期すための法律です。また、南スーダンに派遣しているPKOについては政府に先んじて撤収の判断を提示しました。さらに、党外交安保分野の責任者の一人としてランプ新大統領が誕生した米国を訪問し共和党政権の実力者や関係者と胸襟を開き有意義な意見交換を行いました。今後も実りある議員外交を展開して参ります。